

議 長	副議長	局 長	次 長	議事係長	議 事 係

総務常任委員会会議録			
日 時	平成 24 年 2 月 8 日 (水)	開 議	午後 1 時 0 0 分
		散 会	午後 2 時 4 7 分
場 所	第 2 委員会室		
議 題	継続審査案件		
出席委員	前田委員長、秋元副委員長、成田・小貫・鈴木・上野・林下 各委員		
説明員	総務部長 ほか関係理事者		
<p>別紙のとおり、会議の概要を記録する。</p> <p>委員長</p> <p>署名員</p> <p>署名員</p> <p style="text-align: right;">書 記 記録担当</p>			

～会議の概要～

○委員長

ただいまから、本日の会議を開きます。

本日の会議録署名員に、小貫委員、林下委員を御指名いたします。

継続審査案件を一括議題といたします。

この際、理事者より報告の申出がありますので、これを許します。

「石狩湾新港管理組合の協議案件について」

○（総務）企画政策室山本主幹

平成23年度石狩湾新港管理組合一般会計と特別会計補正予算及び平成24年度石狩湾新港管理組合一般会計と特別会計予算について、管理組合から1月24日付けで事前協議がありましたので、説明いたします。

まず、資料1-1をごらんください。

平成23年度一般会計補正予算(第1号)についてですが、まず、中段の歳出から説明いたします。

総務費は総務管理費について人件費の減などで1,555万5,000円の減額、港湾建設費は国から示された事業費の減額に伴い、国直轄事業負担金が2億1,081万円の減額、補助事業費が2億835万4,000円の減額、公債費は利率の確定により441万2,000円の減額、諸支出金は特別会計への繰出金などについて6,968万4,000円を減額するものでございます。

次に、上段の歳入ですが、分担金及び負担金の前に、使用料及び手数料については使用料を669万9,000円増額、国庫支出金につきましては補助事業の減額に伴い国庫補助金が5,762万9,000円減額、繰越金については前年度決算による剰余金で6,399万2,000円増額、諸収入は雑入で158万2,000円増額、組合債は港湾整備事業債の借入れについて3億8,670万円減額するものです。分担金及び負担金は、歳出の合計額から歳入の使用料及び手数料以下の合計を差し引いた額となりますので、1億3,675万9,000円減の22億4,825万7,000円となります。

これらにより、歳入歳出合計とも現計予算に比べ5億881万5,000円を減額し、予算総額を25億498万7,000円に補正するものでございます。

なお、下の欄に参考として歳入の負担金の内訳を記載しておりますが、各母体からの負担金は1億8,974万9,000円減の20億2,668万7,000円となり、そのうち、小樽市の負担金は3,162万5,000円減の3億3,778万1,000円となります。

また、港湾工事受益者負担金として廃棄物処理用地に受け入れる土砂の負担金は、5,299万円増の2億2,157万円となります。

次に、資料1-2をごらんください。

平成23年度特別会計補正予算(第1号)について、まず、下段の歳出ですが、利率の確定に伴い公債費を5,608万6,000円減額するものです。

次に、上段の歳入ですが、使用料及び手数料は、使用料で1,302万4,000円増額、財産収入は財産運用収入で160万8,000円増額、繰入金はこの特別会計の収支不足分を一般会計から繰り入れているもので、7,071万8,000円減額するものです。

これにより、歳入歳出合計とも5,608万6,000円減額し、予算総額を10億4,884万8,000円に補正しようとするものでございます。

次に、資料の2-1をごらんください。

平成24年度一般会計予算についてですが、まず中段の歳出から説明いたします。

議会費は、隔年で実施している国内港湾事情調査のため、対前年度236万7,000円増の901万3,000円、総務費は、ソーラスのガイドライン改正に伴う対応経費の減などで、対前年度678万8,000円減の3億7,512万円、港湾建設費は、

国直轄事業負担金では対前年度1,000万円の増、補助事業費では1億5,020万円の減、単独事業費では450万1,000円増で、対前年度1億3,569万9,000円減の7億596万3,000円となっております。公債費は、償還金がピークを過ぎているため、対前年度6,033万6,000円減の12億1,798万9,000円、諸支出金は一般会計から特別会計への繰出金として対前年度963万9,000円減の4億9,512万2,000円、予備費は前年度と同額の50万円となっております。

次に、上段の歳入について説明いたします。

分担金及び負担金の前に、使用料及び手数料については対前年度6万1,000円増の4,710万8,000円、国庫支出金は建設工事に係る国からの補助金ですが、対前年度3,660万円減の9,520万円、道支出金は港湾統計の委託金ですが、前年度と同額の20万6,000円、繰越金は前年度と同額の1万円、諸収入は前年度と同額の142万3,000円、組合債は港湾整備事業債の借入れで対前年度950万円増の4億5,780万円となっております。分担金及び負担金は、歳出の合計額より歳入の使用料及び手数料以下の合計額を差し引いた額となりますので、対前年度1億8,305万6,000円減の22億196万円になります。

これにより、歳入歳出とも対前年度に比べ2億1,009万5,000円減の28億370万7,000円を予算総額とするものです。

なお、下の欄は、参考として歳入の負担金の内訳を記載しておりますが、各母体からの負担金は対前年度6,905万6,000円減の21億4,738万円となり、そのうち、小樽市の負担金は1,151万円減の3億5,789万6,000円となります。

また、港湾工事受益者負担金として廃棄物処理用地に受け入れる土砂の負担金は、1億1,400万円減の5,458万円となります。

次に、資料2-2をごらんください。

平成24年度特別会計予算についてですが、まず下段の歳出から説明いたします。

総務費は大型荷役機械管理運営費などの増により、対前年度2,125万7,000円増の2億4,694万円、公債費は港湾整備事業債の償還費の減により、対前年度4,658万円減の8億3,217万1,000円、予備費は前年度と同額の50万円となっております。

次に、上段の歳入について説明いたします。

使用料及び手数料については対前年度1,331万6,000円増の3億6,696万9,000円、財産収入は土地貸付収入で前年度と同額の150万円、繰入金はこの特別会計の収支不足分を一般会計から繰り入れているもので、対前年度963万9,000円減の4億9,512万2,000円、諸収入については前年度と同額の2万円、組合債については資本費平準化債の借入額の減で対前年度2,900万円減の2億1,600万円となります。

これにより、歳入歳出とも対前年度に比べ2,532万3,000円減の総額10億7,961万1,000円となります。

次に、資料2-3は一般会計の科目別の主要な事項、資料2-4は特別会計の科目別の主要な事項を示しております。資料2-5については、地方債について起債の目的と限度額を、また、一時借入金について借入れの最高額を会計ごとに設定しております。

また、資料2-6については、昨年9月21日に本委員会で報告いたしました平成24年度石狩湾新港港湾関係事業予算要求案を平成23年度補正額と比較した表になっており、資料2-7は平成24年度施工予定の位置図となっております。

以上が石狩湾新港管理組合の平成23年度補正予算と平成24年度当初予算の概略になりますが、市といたしましては、以上の協議案件についてそれぞれ同意回答いたしたいと考えております。

○委員長

これより質問に入ります。

なお、順序は、共産党、自民党、公明党、民主党・市民連合、一新小樽の順といたします。

共産党。

○小貫委員

◎北防波堤の工事について

まず、北防波堤の工事についてお尋ねをします。

石狩湾新港管理組合が出している資料によりますと、既に完成している部分ですけれども、北防波堤工事に着手したのが昭和53年2月ということが書いてあります。まだ、私も成田委員も母親のおなかの中にいるころの出来事です。それから、30年以上この工事が続けられているのですけれども、今回この港内の静穏度を高めるために防波堤を延長することなのなのですが、それでしたら現在の静穏度がいつの時点ではかって、どの程度の数値なのかをお尋ねいたします。

○（総務）企画政策室山本主幹

静穏度の件についてなのですが、現計画では平成19年度に港湾計画の一部変更をさせていただきます。このときに見直してまして、データといたしましては、平成14年1月から18年12月、この5か年の直近のデータを使い解析させていただきます。

データの数値なのですけれども、国の基準である97.5パーセントを、北防波堤の延伸と防波堤をつなぐことによって確保するというような状況でございます。

○小貫委員

その97.5パーセントというのが求められている数字だと思うのですけれども、平成14年から18年の解析では何パーセントだったのでしょうか。

○（総務）企画政策室山本主幹

平成14年から18年のデータを使いまして、400メートルを延伸しない原形の場合の数値でございますと93.8パーセントになります。

○小貫委員

それで、この静穏度というのはどの場所で、どういう機械で調べているのかということもわからないで聞いているのですけれども、どのように調べているのかお聞かせください。

○（総務）企画政策室山本主幹

海象計という波高と波向きを測定する機械が沖合5キロメートルほど離れたところに設置されています。このデータを基に解析をするというようなことになっております。

○小貫委員

沖合5キロメートルということになりますと、これは港湾区域の外ですか、中ですか。

○（総務）企画政策室山本主幹

外になります。

○小貫委員

港湾区域の外ではかって、港湾区域内の静穏度を要は想定するというところでよろしいのでしょうか。

○（総務）企画政策室山本主幹

あくまでも想定なのですけれども、水深が浅いと正確な数字が得られないということで沖合のデータを使って解析しているということでございます。

○小貫委員

でも、船が泊まるのは港内であって、港湾区域外ではないわけです。だから、私は、この港湾区域内ではかる方法はあると思うのですけれども、はからなかつたら意味がないのではないかと思うのですが、そういう検討はなされてこなかったのかどうか、お聞かせください。

○（総務）企画政策室山本主幹

一般的には、港湾の中ではかつて、例えば防波堤にはね返ってきた波が正確にはかれないとか、そういうこともありますので、あくまで沖合での一般的な波高とか波向きを解析して静穏度を算出するという運びになっています。

○小貫委員

それで、この地図でいくと、要は西埠頭の岸壁に対応してということだと思えるのですが、そうしたら西埠頭のマイナス14メートルバースの平成23年の利用状況が資料によると23隻ということなのですが、どういう船が利用しているのかお聞かせください。

○（総務）企画政策室山本主幹

平成23年の速報値ですけれども、トータルで23隻利用されています。その内訳なのですが、21隻がチップ船、残りの2隻が石灰石を運んできた一般的な貨物船でございます。

○小貫委員

このチップ船で利用している企業は幾つぐらいに分かれるのでしょうか。

○（総務）企画政策室山本主幹

チップ船ということによろしいですか。

○小貫委員

はい。

○（総務）企画政策室山本主幹

チップ船につきましては、王子特殊紙株式会社1社で使われていると聞いております。

○小貫委員

それで、静穏度が低いということなのですが、その23隻の船が港に泊まっている間に、荷受け作業ができなくなったというようなことがあったのかどうか、お聞かせください。

○（総務）企画政策室山本主幹

この23隻の中で荷役が途中でとまったとか、そういう話は聞いてございません。

○小貫委員

要は、泊まる分には影響が今のところ起きていないと。国が言う97.5パーセントはともかくとして、今のところ影響はないということだと思えるのです。

それで、北防波堤を400メートル延長するのに10年ぐらいかかるというのですが、この工事の進捗状況についてお聞かせください。

○（総務）企画政策室山本主幹

事業工事の進捗状況についてですが、この事業は400メートルの延伸として平成20年度に事業着手されてございます。23年度まで調査設計費や仮設工事、測量などを含めて事業を進めてきたわけですが、本体の着手というのは、今回9億円要求していますけれども、24年度に着手できるというような見込みでおります。

○小貫委員

来年度9億円かかるということなのですが、10年近くずっと小樽市が一定額負担していかなければいけないと。そもそもこの北防波堤は、今4,500メートルですか、つくられたと思うのですが、30年かかって本市が幾らぐらい負担してきたのかお聞かせください。

○（総務）企画政策室山本主幹

北防波堤の既設の4,500メートル部分につきましては、総事業費が約900億円かかっておりまして、そのうちの小樽市負担分としては約19億円と聞いてございます。

○小貫委員

約900億円もかけて、まだこれからお金をかけていかなければいけないと。どういった港なのだということなのですけれども、仮にこういった工事を重ねていったとして、石狩湾新港の港湾としての利益というのがそれだけかけた費用に対してどれだけあると計算しているのか、お聞かせください。

○（総務）企画政策室山本主幹

どれだけ利益があるかということなのですが、基本的には数値でこれだけ利益が上がるというような目標値というのはございません。あくまでも国の基準である97.5パーセントを確保しながら船舶の航行の安全や荷役機械の安全確保ということを目的としてやっておりますので、当然静穏度が上がることによって対外的にも静穏度が高い港だというポイントでセールスができるというのはありますけれども、具体的な数値というのは今のところございません。

○小貫委員

具体的な数値がないというのは非常に恐ろしい話でして、この工事というのは、要は市民の税金を使って行われているわけなので、どの程度効果が上がるかわからないということでは、やはり市民の税金を使う上で説明が果たされていないと私は思うのです。今きっとわからないと思うので、それをここで言っても仕方がないと思うのですけれども、詳細を管理組合にも聞いてみてもらって、しっかりと市民に対して説明していく必要があるのではないかと思います。こういう工事をしたらこういう利益が上がるのですということ、市長も費用対効果などという言葉も使っていましたけれども、そういう面でどうなのかということなのです。

それで、この4,500メートルの部分が一時的に完成したというのはいつでしたか。

○（総務）企画政策室山本主幹

4,500メートルの部分の事業期間につきましては、昭和52年度から平成12年度までで整備されてございます。

○小貫委員

平成12年度まで4,500メートルの部分の建設が行われたというのですけれども、過去の議事録を見ていましたら、平成12年12月から13年1月にかけて日本海側を低気圧が襲って、北防波堤の小樽側が340メートル沈下してしまうということが起きています。先ほど言ったように、12年にできた防波堤が同じ年の年末には沈下してしまったと。加えて13年12月には、今度は東側の防砂堤が被災して沈下したということなのですけれども、要はもともと砂地ですからこういう危険性があると思うのですが、この400メートルを延長するに当たって、この原因究明というのは行われてきたのでしょうか。

○（総務）企画政策室山本主幹

今回の400メートルの延伸の事業につきましては、石狩湾新港港湾構造物技術検討委員会というのを立ち上げてまして、ここのメンバーには学識経験者や国の関係機関などのメンバーが入っております。こういった中で、当然東日本大震災の件も熟知しておりますので、それも含めて地盤改良とか工法の検討が行われたと考えております。

○小貫委員

改良が行われたと思いますということなのですけれども、それにしてもこの計画自体は、東日本大震災の前だったというのものもあるわけなのです。そういったことも踏まえて、私は1回見直す必要があるのではないかと思います。

そういう思いを述べまして、次の質問に移りたいと思います。

◎石狩湾新港の今後のプランについて

石狩湾新港の今後のプランについてなのですけれども、要は貨物量が減ってきていまして、今後、石狩湾新港をどうやって振興していくつもりなのかということをお伺いしたいのです。

まず、コンテナ貨物なのですけれども、実入りのコンテナの割合が、小樽港の場合は平成22年でいくと、輸入で

97パーセント、輸出では23パーセントとなっています。石狩湾新港の場合はどうかというと、22年で、輸出で40パーセント、輸入で95パーセントがコンテナに荷物が詰まっていると。どちらの場合も港にコンテナが入ってくるときは中身が詰まっているのだけれども、出ていくときは、空のコンテナを積んでいるという現状だと思うのです。

石狩湾新港管理組合が発行しているマリンプレス37号によると、22年の輸出コンテナ貨物が過去最多になったということで、一面で報道されているのですが、これはどのような対策により輸出が増えたのか、また、それを受けて、今後どうやって増やしていこうと考えているのか伺います。

○（総務）企画政策室山本主幹

増えた理由については、直接確認をしていないところなのですが、平成22年4月からコンテナの回数が週2便になっているという状況でございます。その関係もございまして、23年度についてはコンテナの貨物量が22年に比べますと約4割増えているという状況になってございます。

当然、管理組合としても、港の利用促進のためにポートセールスを行ったり、東京で説明会を行ったりもしていますので、そういう成果が現れたのではないかというふうに考えてございます。

○小貫委員

予算にかかわってということなのですけれども、毎年、北海道、石狩市、小樽市の各母体の負担が合計で20億円を超えるという状況が続いているのですけれども、データを見ますと船は入ってはきているのです。それが減ってきていると。今より港湾設備が整備されていない10年前の平成13年のデータを見ましても、船舶の入港数は2,160隻あったわけです。23年を見ますと1,372隻となっていると。港の設備のために船が入ってこられないわけではなくて、貨物の取扱量が増えてなくて、結局その使用料収入が少ないことによって母体の負担が増えてきていると考えるのですけれども、これについてはどう思いますか。

○（総務）企画政策室山本主幹

まず、母体負担金についてなのですが、平成17年度につきましては、当初予算で4億5,500万円ほどの予算を組んでいます。それと比べますと、24年度については3億5,800万円程度と、約1億円減ってきている。徐々に減ってきているという状況に今なっております。

ただ、今回の負担がどうしても伴わなければならないというのは、当然港の運営管理費、建設費につきましては、使用料収入だけではどうしても賄えないというような構造になっていまして、それが公共性の施設、公益性の施設というところにあるのですが、これが全国的な港の経営運営の状況でございます。そういったことから、最低限の負担金は必要になってくるのではないかというように考えてございます。

○小貫委員

要は今言いたかったのは、北防波堤の延長工事を行うけれども、船の数としても大きさとしても現に入ることには可能だし、そこに停泊することも可能なわけです。平成23年のマイナス14メートルバースの利用状況を見ても、1か月に1隻、多くて3隻しかあそこに泊まらない。そういう利用状況なわけです。船は入ってこられるのです。なのに、工事をして母体の負担を増やすことに道理があるのかということをお伺いしたいのです。

平成21年度の北海道開発局の資料によりますと、石狩湾新港西地区の整備事業に今後172億円かかると。供用期間を50年間とすると、先ほど主幹はわからないと答えていましたけれども、総便益の単純合計で601億円だというふうにしています。しかし、この601億円ですけれども、毎年こうやって母体が負担をしていたら、50年も続けたら20億円として1,000億円、多少低く見積もったとしても、それに近い金額が負担金として既に出ていると。出てその結果、戻りが無いと。それより少ないと。今のこの時期にそういう工事をする必要があるのかと思うのですけれども、いかがでしょうか。

○（総務）企画政策室山本主幹

北防波堤の延伸工事についてなのですが、繰り返しになりますけれども、国の基準である静穏度97.5パーセント

を確保すると。そういった中で船舶の安全な航行、それと荷役作業の安全確保ということで整備をしていきたいというふうに考えているわけでごさいます、小樽市としても母体負担金について軽減できるものはしていただきたいとは常々管理組合に申しあげますし、この100億円を超える事業を行う上では、事業をなるべく平準化して母体に過度な負担にならないように要請もしているところでごさいます。

○小貫委員

静穏度のお話がまた出てきましたけれども、この静穏度が先ほど言ったように港湾区域外ではかかっていると。実際に荷受け作業をしている王子特殊紙の船は影響なくやっていると。だから、私はまず、国が言うこの97.5パーセントというのがどうなのだという事はしっかり国に申すべきではないかと思ます。

それと同時に、平成14年から18年の5年間分を解析する必要があるのかはともかくとして、港内で何らかの手段をとってこの静穏度は大丈夫だという裏付け調査をして、静穏度が保たれているとなれば、120億円もかける400メートルの延長は必要なくなると思うのです。そういった調査というものを先行して行うべきではないかと思うのですけれども、いかがでしょうか。

○（総務）企画政策室山本主幹

静穏度の測定に関してなのですが、今回、平成19年に港湾計画の変更を行ったときに、過去直近の5年間の数値を使って解析したと説明させてもらいましたけれども、通常ですと、例えば毎年解析するようなものではないというふうに聞いているのです。あくまでも今回静穏度を解析したというのは、西埠頭の供用開始に合わせて、その安全確認のために周辺の波の状況を確認したと。その上で波の方向が変わっているというのを管理組合で確認しまして、それで解析をしたという結果で、今回19年に静穏度の解析を行って港湾計画の変更をしているということでごさいますので、今また静穏度をはかるというようなことは管理組合からは聞いてございせん。

○小貫委員

管理組合としては、建設ありきだから、恐らくはかるということはないと思うのです。だから、小樽市として求めていったほうがいいのかではないですかと、求めるべきではないかと思うのですけれども、いかがでしょうか。

○（総務）企画政策室山本主幹

私どもとしましては、国の直轄事業でごさいますので、管理組合がその辺の進捗状況に合わせて必要とあれば静穏度の解析を行っていくというふうに考えていますので、今のところ管理組合からは測定する予定はないと、そのように聞いております。

○小貫委員

話が戻りますけれども、その静穏度の工事がこれだけかかるということです。先ほど平成23年に利用した船の23隻のうち21隻がチップ船で王子特殊紙1社の船だという話を聞きました。王子特殊紙にとって要は自分専用の埠頭になっている状況があるのですけれども、この工事費の一部負担というのは一切なく、すべてが税金で行われるのでしょうか。

○（総務）企画政策室山本主幹

この西地区の全体としては、例えば岸壁とか航路とかいろいろな事業がありますけれども、一つには荷役機械があります。荷役機械そのものについては、その公債費の返還が出てきますけれども、それは使用料収入をもって充てていくということで料金設定をしています。荷役機械については負担はないという状況です。もう一つは岸壁、エプロン、航路とか、そういうものにつきましては一切、直接企業に求めるというのはしていない状況です。ただ、入港料とか岸壁使用料とか、条例でもう決まっている料金については当然いただいているというような状況でごさいます。

○小貫委員

王子特殊紙がほとんど使っているのですけれども、この会社から例えば波が高いというような苦情があるような

状況なのでしょうか。

○（総務）企画政策室山本主幹

管理組合から直接聞いたという話を私どもは伺っておりません。

○小貫委員

今こうやっていると聞いていると、やはりこの400メートルの延長が今必要なのだろうかというのが全然納得ができないところなのです。しかも今小樽市の財政は基金などからの借入金がまだ50億円以上残っているという状況で、真の財政再建が必要だということで、市民の暮らしにかかわるような予算を削ってきているわけです。市職員の給与も国に先駆けて削られてきていると。そういう中で今財政再建を果たそうとしているところです。私は今真っ先にやるべきことは、東日本大震災があって、防災に対する意識が強まる中で、この分野への予算の振り分けだと思うのです。

この間の質問で言ったように、船は入ってこられるし、入ってきている船は別に苦情は言っていない。そういうような工事に今お金をかける必要があるのかと。お金をかけないためにどうしたらいいのかということを実に悩んでいるのであれば、国に対してまずこの静穏度97.5パーセントの根拠を示せということも言う必要があるし、現状として静穏度は十分保たれているのだということもしっかりと行って、工事する必要がないのだったらする必要がないと思うのです。平成12年にこの北防波堤が完成して、12年、13年と連続して被災しているわけですから、今建設して果たして同じようなことが再び起きないという保証はないわけであって、このことももう少ししっかり様子を見ながら、様子というか積極的にしっかりと調査もしながら、そうしてから決定していくということが必要だと思います。

それで、結論だけ申し上げますと、この石狩湾新港管理組合の出された予算には同意はしてしまったと言うが、私たちとしては、石狩湾新港の開発をやはり見直すべきだというふうに思います。そのことだけを申し上げまして、私の質問を終わります。

○委員長

共産党の質問を終結し、自民党に移します。

○鈴木委員

まず先ほど御説明いただきました予算の件で何点か質問させていただきます。

◎平成23年度石狩湾新港管理組合一般会計補正予算（第1号）の歳入大幅減について

先ほど主幹が御説明の際に、歳出がこうであると、そして歳入がこうということで、歳出のほうから取り上げて御説明されました。一般的にこういう予算をつくる時というのは必要なもの、必要な金額が積算されてきて、それに合わせて歳入をどうするかということで成り立つ。その話からいいますと的確なのですが、今回これを見せていただいたときに、これは少し考え違いがあるかもしれませんから、ただしていただきたいのですが、まず石狩湾新港ではいろいろ管理費がかかりますと。それから、やりたいことがこうありますと。それについては直轄事業とか補助事業とか、いろいろこういう分野に振り分けてやりたいと。そして、それに見合う負担金なり、使用料はこのぐらい入るであろうからあとは組合債とかそういうことで賄うのですね。つくった後にたぶん国から、これは出せないとか、補助の対象にならないとかそういうことがあって、今回歳入の分で5億800万円ぐらい削られたというのが見た感じの感覚なのですから、まずそれについては、間違いはないのでしょうか。

○（総務）企画政策室山本主幹

ただいま委員のおっしゃったとおりなのですけれども、ただ事業がこれだけ支出できないというのは、ほとんど年度当初の時点で国から内示額というのがありましたので、その時点でわかっていたと。あとは補正予算を組むタイミングだったのですが、この減額のほかに、東日本大震災もありましたので、国で執行留保という部分が5パー

セントほどありました。その辺が確定するまでは正確な数字をたたけないということで、最終的に今回の最終補正で変更したいというような状況でございます。

○鈴木委員

そこで聞きたいのですけれども、ほかの会計ならこの5億円というのはかなりの金額なのです。ところが、石狩湾新港というのは港の規模からいくとそうでもないのかと。いや、私としてはすごい金額だとは思っていますよ。ですけれども、この約5億円歳入が減ることにおいて、先ほど言いましたとおり、やりたいことは積み上げたわけです。ところが、この5億円が入らない、困ったということで、やらないというか、できないという事業ができたと思います。まず、できなかった事業というのはどういうことがあるのでしょうか。

○（総務）企画政策室山本主幹

当初予算で見込んで実際にできなかった事業ということなのですが、まず北防波堤につきましては、当初予算では5億円を計上してございました。これについては5,000万円になったということで、本来であれば現地の基礎工を施工する予定でしたけれども、実際は調査設計費ということになってございます。

また、耐震岸壁につきましては、予算計上は9億9,000万円積んでございましたけれども、内示額が5億5,950万円の事業費だったところから、耐震強化岸壁の延長を当初88メートル施工する予定だったのが、46メートルの施工延長ということで、直轄事業につきましては、このようになっています。

あと、補助事業につきましては、直轄事業よりも極端に落ちているわけではないのですが、当然落ちた事業については後年次に送って何とか早く完成したいというような考えでございます。

○鈴木委員

今のお話ですと、北防波堤の耐震強化岸壁の延長について、当初予定していたことがかなりできなかったという御答弁なのですけれども、結局、今削られた部分があってできない。それについて今後、大変な支障が起きることがないのか。先ほどおっしゃいましたから、例えば来年度その分多めにのせるとか、先にそれをとかそういうお考えもあるのでしょうか。まずこの港湾整備の計画に著しく困ることが起きないのかということをお聞かせください。

○（総務）企画政策室山本主幹

当然予算計上して要求しているわけですので、支障が全くないということではございません。当然予定を組んで効率化とかも踏まえて事業を積んでいっているわけなのですが、いかんせん国からの内示額ということで、いたし方なく後年次に送っているということです。例えば耐震強化岸壁につきましても、できるだけ早く効果を出したいということで、平成24年度完了予定という事業費を今回要求しているという状況です。

○鈴木委員

◎平成24年度石狩湾新港管理組合一般会計予算（当初）について

そこで、3枚目の平成24年度の一般会計予算（当初）というのが先ほどおっしゃったように、今回、国から内示額を得て計算されたと解釈してよろしいですか。先ほど言ったでしょう、23年度の予算をつくるときに内示額を基に当初つくりましたと。ところが、東日本大震災のために5パーセント減などの諸事情があって5億円は減ったのですけれども、ということは24年度の当初予算というのは内示額を得た上でこれはあまり狂わないだろうという考えの下につくられたのかどうかについてお聞きしたい。

○（総務）企画政策室山本主幹

今回2月に石狩湾新港管理組合議会が開かれる予定なのですけれども、その予算計上した後に国からの内示があるというような状況になります。ですから、正直言って、ふたを開いてみないとどういう結果になるかというのはわからないという状況です。

○（総務）企画政策室長

平成23年度の当初予算を組んだときも、23年度の内示額については、23年4月でないとは基本的にわからない話なので、そうなったときに24年度も同じような状態が発生するというところでございます。

○鈴木委員

今組んでもう一度内示額が出るのが4月だということで、それでないとは本当の意味での精査はできないということではよろしいですか。

○（総務）企画政策室山本主幹

そのとおりでございます。

○鈴木委員

それで、今回削られて、来年度の予算額からいくと全体的には2億1,000万円ほど減ってしまっていて、その分を加味したということでいくと増えるのかという思いがあったのですが、その点は何か事業として終えられたり、減額をするものがあったのかをお聞かせください。

○（総務）企画政策室山本主幹

2億1,000万円ほど落ちているという予算については、基本的には建設費以外も原因があります。まず、公債費の減額ということで、5,700万円ほど落ちていますし、特別会計の繰出金についても1,000万円ほど落ちているというようなことから母体負担金が減ってきているのですが、これらの要因といたしましては、補助事業費が1億5,000万円減っているというふうに考えています。これにつきましては、昨年は廃棄物埋立護岸の延長を見ていまして3億円分要求したと。今年は1億5,000万円分の要求ということで、この辺が一番大きかったのかというふうに考えております。

○鈴木委員

単純に平成23年度に5億円が認められなかったもので、それはどうしてもやりたい事業だったのでしょうから、そうすると、その分はやりたいのですから、上乗せして24年度に足すのではないですかと。24年度の方で今言った公債費などで減額する分はあったりしても、増えなければおかしいのではないのかということで今聞いたのです。

○（総務）企画政策室山本主幹

予算の仕組みとしては、昨年の事業費を積んだ時点でも総額の事業費が20億円ぐらいでした。今年の事業費トータルでも、19億円から20億円規模で予算を計上しています。そういった面からも建設事業の大きな増減ではないのですが、例えば北防波堤につきましては、昨年は5億円を積んでいたものが5,000万円と。ただし、今回積むのは9億円を要求しているということで、具体的には上乗せしていますけれども、国の補助率というのはそれぞれ事業が違っていて、単純にこれが増えたから全体が下がるというのは、一律で答弁するのは難しいかと思っています。

○鈴木委員

先ほど言いましたとおり、何年度計画というのは1年、2年の話ではないので、そういった中で最終年、例えば10年後こうなるということに対して波があつてうまく国に補助していただけないときがあつても、その補てんというか、違う部分で補助していただいたり、次の年、上乗せして、最終的にはその方向の計画どおりやっていたらいいのではないかと。質問の論旨なのではございますけれども、いかがでしょうか。

○（総務）企画政策室山本主幹

例えば北防波堤で言いますと、おおむね10年ぐらいかかるという話が事業着手のときにございました。予算が内示額で見ますと予算要求よりも落ちているというような状況がここ二、三年続いています。

こういった中で、ではその分10年間でどうしてもやらなければならないとなると、単年度の負担が大きくなっていくというのが非常に懸念されるところでございまして、そうすると各母体負担金にもはね返ってくるのです。そういった面からも、その辺は慎重にどうしても残さないといけないところは残さなければならないですし、母体負

担金に極度に影響がないように計画していただきたいということで管理組合には申入れをしているところでございます。

○鈴木委員

何年度でエンドではなくて、そういう予算措置が厳しいというときは最終的にはエンドも延びる可能性がある弾力性を持つという考えでいいのですね。そのことを聞かせていただければよかったです。ただ、今言うとおりのエンドについて、何年までにやらないと整備事業的に困るとか、それと連動して、例えばこれから聞くLNGの件もそうなのですが、計画が狂うとほかにも狂っていくということに関しては、やはりそうはいかないわけです。北防波堤がそういくのかどうかというのは、私は少し勉強不足でよくわかりませんが、その分で足りない予算は負担金を多くするのではなくて、国にも重要性を申し入れて、重点港湾であったり、日本海側拠点港でもあるのですから、そういうところをきちんと行って、そういう助成なり直轄事業なり、それを遂行するためにしっかり活動していただきたいという思いなのですが、それについてはいかがでしょうか。

○（総務）企画政策室長

その事業によっては遅らせることのできない事業もあるでしょうし、緊急性があつて例えば耐震強化岸壁等は震災があつた中でもってそれを急がなければならないということでもって、ある意味では早めに進めていかなくてはならないと。

ただ、その事業によっては平準化してあくまでもその母体負担を軽減していくのだという考え方もその中に取り入れてやらなければならない事業があるものですから、その事業の性格といいますか、それを見ながらその辺の判断をさせていただきたいと。

それについては、当然母体はそう考えますけれども、管理組合としてどう考えるのかということも当然あるかと思しますので、その辺は小樽市の考え方といいますか、先ほど言ったように柔軟に対応するように考えていきたいと思っております。

○鈴木委員

◎LNG火力発電所と石狩湾新港の今後について

次に、LNG火力発電所について質問していきたいと思つます。

平成23年度に石狩湾新港管理組合が出しています「日本海側拠点港の形成に向けた計画書〔LNG〕」というのがインターネットで見られる状態になっています。これは北電の火力発電所に付随したといいますか、それと連携した形でやるということで、大変喜ばしいと思つています。

そういった意味では、こういうふうにいる石狩湾新港管理組合でうたっていますけれども、最終的にはどういった形を求めているのか。それで、石狩湾新港は、LNGの供給基地として、もちろん北電もありますけれども、今言ったデータセンターとかいろいろなところの誘致にも絡めていきたいというお話があります。そして、石狩湾新港はLNGの一大拠点基地というか、また基地にするのですけれども、今回予算の中には全くそういう部分が見えてこないのですけれども、今後これは何年度にどういった形にしていこうかというプランがありましたら、お聞かせください。

○（総務）企画政策室山本主幹

現在、LNGにつきましては、皆さんが御承知のとおり、北ガスのLNG基地、それにその隣に北電のLNGの火力発電所ということで計画をされています。具体的に今はこの二つの企業の操業が見込まれるということで、具体的なものはこれしかないのですけれども、現在、平成23年度から4年かけて港湾計画の改訂業務に入ろうというような状況でございます。この中で、これらも踏まえて今後どういう形にしなければならないのかというのが議論されていくと考えてございます。

○鈴木委員

それで、これは石狩湾新港だけでは少し難しく、今日質問しても難しい部分があるのかと思うのですが、当然今、改訂版で、石狩湾新港を LNG の基地にするために港湾計画をいろいろ変えるということですね。そうすると、負担金がまた増えたり、当然お金をかけて敷地を整備するとかということになると思うのですが、石狩湾新港がそうなることにおいて小樽市においては、やはりメリットがなければならぬと思っていて、そのことをまずどうお考えなのかということが一つ。

それともう一つは、最終的に石狩湾新港は負担金を皆さんが出して行って、それから国の直轄事業もやって、港としてはずっと整備はしていかなければならず、少しずつ直しながらも維持をする。それはそうなのだけれども、最終的には、だんだんきちんと港として機能していただいてもうけていただいて、そしてひとり立ちしていただいて、あまり負担金をかけずにやるのが目的かと思うのですが、そういうところのお考えはどういうことなのでしょう。

○（総務）企画政策室山本主幹

現在もそうなのですが、石狩湾新港に立地している企業の税の関係で言えば、今、およそ 4 億円余りの収入がございます。一方で、負担金自体は毎年少なくなって、公債費も落ちてきているわけですから少なくなってきているという現状がございます。

こういう中で、LNG の火力発電所が来ますと、当然その部分で企業が立地するわけですから、港湾の使用料、税収も含めて収入効果は非常に高いものがあるわけですから、そういう中でもってメリットは小樽市に当然帰属させていただくということでもってやっているとございます。

○鈴木委員

それと、最終的には一本立ちというか、そういった形を港湾に求めて、小樽市としては今までつぎ込んだ分というのはおかしいのですが、それをきちんと回収できるという考えの下に石狩湾新港管理組合の一つの組合員ということとしてお考えなのかということをお聞かせください。

○（総務）企画政策室長

港湾ですから、例えば小樽港に投資した分のすべてが直接的にメリットとして入ってくるのかどうかということも同じような状態は石狩湾新港でも当然起こってございます。ただ、港湾というものは、基本的に地域経済の維持発展のためですので、一つの基盤であるというふうに私どもは考えてございますので、ある意味では長い視点でその辺の判断を当然していかなければならないものだと。短期的にもうかればいいのでしょうか、なかなかそうはいきませんので、長期的にポートセールスをしながらその辺の収入を上げていきたいというふうに考えてございます。

それで、ひとり立ちの話ですが、ひとり立ちの方向で当然進むべきものだというふうに考えてございます。

○鈴木委員

そこで、最後ですが、私も今言ったように短期に回収ができるとは思っていませんし、先ほども言ったように、ある以上維持費はかかるし、いろいろなことでそれはかかると。ただ、それにあり余るだけの効果が目に見えてくれば、それはもちろん地域経済の発展、港を持っている自治体としてやはりよかったということになると思うのです。LNG の火力発電所ができたからというわけではないのですが、いつぐらい、どのぐらいのめどといたしますか、それをお考えなのかというのがあればお聞かせ願いたい。また、それに向かって、多少ずれても仕方がないのですが、基本的にはこういう時点でこういうふうな石狩湾新港になる。だから、市民に持ってよかったと。別にお荷物とは思っておりませんが、やはり船舶数にしろ、それから小樽市民の注目度にしろ、なかなか少ない。小樽のこちらの港の件については結構皆さん御議論されますけれども、石狩湾新港のなかなか見えていない部分がありますので、それを含めていつぐらいに一本立ちしてくれという思いがあるのかということをお聞

かせ願いたい。

○（総務）企画政策室長

非常に難しいのが、現在、平成20年のリーマンショック以来、経済もなかなか上向かない。そういう中でもあって、欧州危機だとか円高等がございまして、経済は非常に厳しくなっている状況の中にあって、それでその先を見据えてやっていくということなのですけれども、なかなかいつの時点でひとり立ちさせるという形で今想定しているわけではございませんので、いつということでは話せばいいのですけれども、なかなかできないという現状なものですから、それは御理解いただきたいと思ってございます。

○鈴木委員

できれば、そういうことが見えて言えるような経済状況、逆に言えば、港を活性化して経済状態を解決するのか、どちらが先かわかりませんが、そうしていただくように頑張ってくださいと思います。

○上野委員

◎平成24年度石狩湾新港管理組合一般会計予算（当初）について

予算は、たぶん石狩湾新港管理組合議会で詳しく審議されると思うのですけれども、1点だけ、平成24年度予算で歳入も減額で組んでありまして、当然歳出も減額になっているのですが、その中で議会費が230万円、あと単独事業費で450万円がプラスになっているのですけれども、この内容を少しお聞かせいただけますでしょうか。

○（総務）企画政策室山本主幹

平成24年度の議会費の増減につきましては、隔年で国内港湾調査というのを行っています。ですから、本年度は行っていないと。来年度行うということで約230万円の増ということになってございます。

それと、単独事業費につきましては、23年度から港湾計画の改訂業務に入っているのですが、その委託費で450万円ほど増額ということになってございます。

○上野委員

今お聞かせいただきました議会費は、国内調査だということで、私の記憶では小樽市からも3名選出されて12名の議員が1回の調査で230万円を要すると、かなり大きな額なのかと思ったりもするのです。小樽市は出資者でもあります。小樽市議会でも議員はいろいろと世間から厳しい目で見られていますので、出資者の小樽市としてもこういう中身をしっかりと吟味して、また管理組合議会で議論していただければいいと思うのですけれども、少し気になりましたので、その点だけ申し添えさせていただきます。

◎石狩湾新港と小樽港のすみ分けについて

先ほど鈴木委員からLNG火力発電所等の建設の考えが示されるなど石狩湾新港の未来についてのお話がありましたけれども、この石狩湾新港は、一昨年、重点港湾に選定されている、私の記憶ではそうだと思うのです。小樽港は、昨年、日本海側拠点港に選定されております。石狩湾新港は北海道と石狩市と小樽市が共同で出資しているわけですが、小樽市に関していえば、小樽港と石狩湾新港の二つを持っているわけでありまして。先ほど御答弁があったように、これから経済状況についてもいろいろある中で、当然小樽市としては出資者としてのメリットもありますし、今、港湾計画の改訂もある中で、石狩湾新港にはどのような、今の私の想像では当然火力発電所、エネルギー関係は石狩湾新港が持つていくのかと思いますが、小樽港とすみ分けをしてくるだろうと思うのです。この港湾計画の改訂を踏まえて、小樽市としては二つの港を持つ中でやはりすみ分けというか、そういうビジョンを持つていかなければ、共食いとまでは言わないのですけれども、両方をつぶしてしまっただけは何の意味もないことになりますので、そういう意味で今後についてお考えがありましたら、その点だけ1点お聞かせください。

○（総務）企画政策室山本主幹

石狩湾新港につきましては、小樽の市街地と違いまして、皆さんが御存じのとおり平たんて広大な土地というこ

とで、開発できる敷地として小樽市も非常に期待してございました。そういった面からも、その核である石狩湾新港の発展についても当然必要であるとは思っております。

今、小樽港については既設の穀物輸入の貨物の取扱いが中心となってございますけれども、やはり後背地が非常に狭いという欠点がございます。そういった面からも、石狩湾新港については広大な後背地を持ち、そこから雇用が促進されたり、あとは税収を上げていくというようなことで、今後も両港お互いに発展していくというような形で考えていきたいと思っています。

○上野委員

先のことですので、なかなか言いにくい部分もあるとは思いますが、確かに石狩湾新港も今まで何もなかったようなところに、今回、火力発電所等の建設計画もできて少し光が見えてきたかと。ぜひとも今回の石狩湾新港の港湾計画の改訂もありますし、小樽港でも港湾計画の改訂がある中で、ぜひ計画の中に両港をうまく小樽市として活用できるような計画というものがなされることを望みまして、私の質問を終わらせていただきます。

○委員長

自民党の質問を終結し、公明党に移します。

○秋元委員

今回、石狩湾新港の予算について、資料配付ということなのですが、私もいろいろと調べてみますと、石狩湾新港の貿易額というのが載っておりまして、平成6年以降、本当はもっと早くから下降気味なのかと思ったら、実は平成20年に一番貿易額が高かったということで、非常に驚いてはいたのですが、先ほど来各委員が言われておりますように、私も小樽港と石狩湾新港のすみ分けを、小樽市にとっても、また石狩湾新港の近隣の市町村にとっても経済発展していく上では、しっかりしていかなければいけないと思っております。ただ、やはり小樽市の負担なりについても、適正なのかはしっかり見極めていかなければいけないのだろうというふうに感じております。

◎使用料の推移について

その上で、まず今回の質問に当たって、実は細かいところも聞きたかったのですが、調べているうちにあまりにも使用料などが細かくなりすぎて、大きな枠で聞かせていただきたいのですが、使用料について、今回の補正の中でもありましたけれども、修正されて補正されていますが、使用料の近年の動向と申しますか、状況というのはどうなっているのでしょうか。私自身、先ほども言ったとおり、平成20年の貿易額が一番多い、増えていたという状況の中で、使用料の状況がどういうふうに推移しているのかということを中心に伺いたいと思います。

○（総務）企画政策室山本主幹

使用料の推移ということでございますけれども、近年、使用料収入、一般会計と特別会計を合わせた形の数値でございますが、平成19年度をピークに若干下がってきているというところがございます。ただ、22年度から週2便のコンテナというのもございます、22年度から若干また上がってきたというような状況でございます。

○秋元委員

金額はわかりますか。

○（総務）企画政策室山本主幹

金額につきましては、平成19年度では約4億2,000万円、22年度ですと約4億5,000万円の使用料収入になってございます。

○秋元委員

先ほど鈴木委員から税収という部分でお話もありまして、それも一つ収入のうちだとは思いますが、もう一つはやはり使用料、これはどれだけ港湾施設を利用して得られるかというふうを感じるのですが、その上で調べますと、いろいろな項目にわたって本当に事細かく料金が設定されておりまして、非常に驚いた部分もあるのです

けれども、その中で小樽港と違っていろいろな状況を感じたのですが、突出して石狩湾新港の使用料の中で、大枠で構わないのですけれども、小樽港と違うといえますか、特徴的な違いというのは何かあるのですか。

○（総務）企画政策室山本主幹

具体的に比較はしていないのですけれども、小樽港ですと特別会計と合わせて大体5億円余りというふうな額になってございます。その特徴といえますと、少なくとも西地区につきましては、チップ船の荷役がありますので、この辺については1億円に近い額の結構大きな使用料収入になっているという感じでございます。

○秋元委員

そこで、チップの話が出ていましたけれども、貨物といえますか、そういうもので項目で言いますと、たしかチップがそういう取扱量ですか、一番多いという資料をどこかで見たのですが、このチップの取扱量というのは、近年、増えているのか、減っているのかという部分ではどうでしょうか。

○（総務）企画政策室山本主幹

チップの取扱量につきましては、平成18年12月から取扱いを開始してございます。チップは平成20年、これは暦年ですけれども、年間で140万トン、平成23年の速報値で言いますと今は120万トンという数値になってございます。

○秋元委員

個人的にはチップの取扱量が増えて、当然西埠頭ですか、ここに係留されて取り扱うことになると思うのですけれども、先ほど来LNGの火力発電所の話が出ているかと思うのですが、今回、この西埠頭の近くに建設予定といえますか、そういうお話なのですか、このLNGの火力発電所ができて、チップの荷役作業などに影響するということはないものなのでしょうか。

○（総務）企画政策室山本主幹

現在、北電から聞いている話ですと、火力発電所につきましては、LNGのタンクは中央3工区に設置し、パイプラインでもって今で言う土砂処分用地のところに建設したいという計画でございますので、直接の影響が出るというような状況にはないと考えてございます。

○秋元委員

◎公債費の推移について

次に、公債費の推移について先ほど来話がありましたけれども、私も調べますと、例えば北防波堤の延伸が今後400メートル計画されております。また、島外の150メートル延伸も計画されておりますし、係留施設で言えば花畔埠頭が工事中ということですし、水域施設で言えば今回の耐震岸壁にもかかわる中央水路の泊地のしゅんせつもあると思います。公債費の推移でいけば、今後、当然小樽市も公債費が増えればそれだけ負担する金額も増えるわけなのですけれども、実際は年々若干ずつであります、負担が減少傾向にあるというふうにするのですけれども、今後、予定されている整備事業といえますか、今予定されているものでどういうものがあるのですか。

○（総務）企画政策室山本主幹

今予定されている事業なのですが、今回の予算でも見えています北防波堤がおおむね10年ぐらいかかるということでございます。

それと、耐震岸壁につきましては、予算上は来年度で完了というような状況です。

そのほかに、耐震岸壁の前面の泊地というのが現在マイナス7.5メートルになってございまして、これを計画上はマイナス10メートルに水深を深くするという予定になってございます。ただ、着手する年次については、今後、管理組合からいろいろな協議とかが打診されるというふうになってございます。

○秋元委員

北防波堤、島外の防波堤、泊地のしゅんせつもそうでありますけれども、やはり負担のことを考えますと、しっかり議論して、また、その調査結果も示していただいて、石狩湾新港管理組合の議会の中でも議論していかなければ

ばならないとは思っておりますが、その辺もしっかり審議した上で予算についても議論していきたいというふうに思います。今言われた大規模事業と申しますか、今後またぶんいろいろな部分で改良工事をしながら、たしか耐震岸壁170メートルだったと思いますけれども、主幹から平成24年度に完了予定ということで、泊地についてはこれからの着工というお話だったのですが、ほかの地域についても、しゅんせつですとか、まだまだ埠頭の係留施設の工事等も残っていると思いますので、しっかりその辺も勉強しながら議論させていただきたいと思います。

◎西地区の背後地の活用計画について

次に、石狩湾新港管理組合のホームページを見ていて感じた部分なのですが、西地区というのは小樽市の土地でありますけれども、今回、LNG火力発電所の誘致が決定したということで昨年お話しいただいたのですが、非常に気になると思いますか、この西地区の背後地がいろいろと調べますと非常に入り組んでいて、石狩市の土地になっていたりします。特殊な地形なのですけれども、小樽市にはこの西地区の未利用地と申しますか、まだ活用されていない土地があると思うのですが、その辺の計画と申しますか、石狩市の中央地区ですとか、そういう地区に比べますとまだ手がつけられていない場所があるかと思うのですけれども、この辺の整備というのは、市としても、また石狩湾新港管理組合としても、話し合いとか計画とかというのは何かあるのでしょうか。

○（総務）企画政策室山本主幹

場所は中央地区の掘り込みの付近ですか。

○秋元委員

西地区の、具体的に言えば花畔埠頭の周辺なのですけれども。

○（総務）企画政策室山本主幹

小樽市域の樽川埠頭のほうですね。その辺も踏まえて、港湾計画が改訂業務に入っていきますので、今後の土地利用については、小樽市の中でも管理組合の中でもしっかりと議論していきたいというふうに考えてございます。

○秋元委員

そこで、企業誘致という部分で税制の優遇措置も小樽市であったかと思うのですけれども、石狩湾新港管理組合のホームページには、道ですとか石狩市の優遇措置、助成制度のリンクが張られておりましたが、小樽市のそういう優遇制度についての紹介はされていなかったのですけれども、その辺はどういうふうになっているのか。せっかくLNGの火力発電所ができて、それに伴った関連施設を業者が立地したいと思っても、そういう制度があるということを知っているのと知らないとはかなり違うかと思うのですけれども、この辺の話し合いと申しますか、載っていない理由というのは何かあるのですか。

○（総務）企画政策室山本主幹

委員のおっしゃっているホームページは、あくまでも石狩市域の中央3工区、この埋立事業のところの紹介のリンクなのです。そこにつきましては、管理組合独自で分譲して販売するといった中で、ここは小樽市域ですので、北海道と石狩市の紹介のリンクというふうには理解してございます。

○秋元委員

そもそも中央地区のタンクの建設される場所の話だということでありましたけれども、今後、管理組合のホームページにも小樽市域の西地区のそういう企業立地についての税制の優遇制度が小樽市にもあるということを言わないと載せてもらえないのかと思うのですけれども、この辺はどうでしょうか。

○（総務）企画政策室山本主幹

先ほども申し上げましたけれども、あくまでも管理組合の中で造成している土地の紹介という中のホームページですので、小樽市域の企業誘致については管理組合が直接関与しているわけではないものですから、その辺は載せていただける、いただけないは別としまして、市からも載せていただけるものかどうかは確認させていただきたいと思います。

○秋元委員

出資をしている部分についてはもっと強気に発言してもらってもいいのかと思いますし、石狩湾新港の活性化と
いいますか、経済の発展といいますか、本当に石狩湾新港の利用を活性化していくという部分では、当然小樽市域
であろうが石狩市域であろうが、どんどん工場やさまざまな施設ができて、もっとたくさんコンテナや荷物の取扱
量が増えていけばいいわけですから、今は西地区の小樽市域の話しかしていませんけれども、もっと小樽市域の整
備も含めて、企業誘致の部分についてぜひ載せろというぐらいの強い姿勢で話してもいいのかと思うのですけれど
も、この辺はどうでしょうか。

○（総務）企画政策室山本主幹

強く言ってもいいのではないかというお話ですけれども、あくまでも管理組合の港湾区域の中の話と小樽市域の
企業誘致の話は直接リンクされないという部分もありますので、小樽市としての要望はいたしますけれども、あく
までも管理組合のホームページの中で判断されることですので、要望だけはしてまいりたいと考えてございます。

○秋元委員

わかりましたとは言えないのですけれども、関連企業の方からもいろいろな問い合わせや話をいただくことが重
要だと思いますので、ぜひお願いいたします。

◎耐震強化岸壁について

続きまして、耐震強化岸壁についてなのですけれども、平成18年度から着工されていると思いますけれども、先
ほど24年度に完了予定ということでお話を伺いました。22年度に北海道開発局で再評価がされておりますけれども、
着工から22年度までの再評価の内容と、もし変更点や総工事費、総建設費の部分で変更などがありましたら、その
内容や理由についてお聞かせいただけますか。

○（総務）企画政策室山本主幹

この平成22年度の事業評価の見直しについてなのですが、この評価につきましては、事業採択後、一定期間が経
過した時点で、未着工の事業及び事業採択後、5年を経過した時点で継続中の事業などについて再評価をするとい
うものでございまして、これに伴って22年度に耐震強化岸壁の再評価を行ってございます。

年度当初というか、着手当初とでは事業費が幾度か見直されていますので、それについては最新の総事業費で数
値をはじいているのかと。B/Cについては1.6で効果があるので継続していくという評価を受けてございます。

○秋元委員

見直しといいますか、再評価をされて6億4,200万円ぐらい縮減額があると、私の持っている資料には書いてあり
まして、評価結果ということで当初は平成24年度に完成の予定だったみたいなのですけれども、22年度の評価で20
年代後半に完成予定ということで、理由としてはその利用者との調整で十分な工事ヤードが確保できなかったとい
うことが挙げられていますけれども、この20年代後半というのは、先ほど最初のほうでお話いただいた泊地も含
めての完成予定期間ということでしょうか。

○（総務）企画政策室山本主幹

委員のおっしゃるとおり、この事業再評価については耐震強化岸壁の本体工事と前面の泊地、この事業を含めて
評価されているということです。

○秋元委員

それで、今回、170メートルの耐震強化岸壁の建設といいますか、改良工事がありますが、今後、この1か所だけ
で終わる工事なのでしょうか。

○（総務）企画政策室山本主幹

現在の港湾計画では2か所計画されていまして、もう1か所が中央地区の掘り込みの部分で予定されています。
ただ、現在これについては、いつ着手するなどというような議論はまだしていない状態です。

○秋元委員

たしか平成 8 年ぐらいに国で耐震強化岸壁の重要性をいろいろと議論して日本国内の耐震強化岸壁になっていない港湾についていろいろと載せておりました、その中に小樽市も載っていたのですけれども、小樽市も今後さまざまな部分で港湾利用については、港湾計画についても計画を再考するような機会もあると思いますが、ぜひ今後も石狩湾新港とすみ分けをしていけるような政策を実施していただきたいと思いますので、よろしくお願いたします。

○委員長

公明党の質問を終結し、民主党・市民連合に移します。

○林下委員

◎北防波堤の着手の経緯について

報告を聞いて質問するつもりでございました。理由としては、当然この議案については石狩湾新港管理組合の議決を経て、小樽市の負担分の議論だというふうに認識をしていたものですから、当然そういった場所には私どもの仲間の議員もたくさん出た議論だったと思うのですけれども、ただ 1 点だけ、例えば北防波堤の工事の問題につきましても、本当に無駄な工事だとすれば、それはこういう財政の厳しい折だから少しでも負担しないほうがいいというのは、私どもも思います。しかし、一方で、管理組合での議論があって、こうした措置をしなければならないというところ、どのような議論があってこういう結果になったのかというところがどうも私は管理組合の議員でないもので、わからないものですから、もう一度その辺の今までの議論経過なども含めて、特に北防波堤の関係についてはどういうものだったのか、お聞かせいただきたいのです。

○（総務）企画政策室山本主幹

この北防波堤の着手についての経緯なのでございますけれども、基本的に石狩湾新港管理組合から、こういうたたき台、事務レベルでの協議が平成 19 年にあったわけです。当然小樽市としては、本当に緊急性があるのか、必要性があるのかということを経営組合に再三問いただして求めていったという流れの中で 19 年度にその計画について同意をしたという経過でございます。

○林下委員

私どもやはりそういう議論の経過があって、こうした提案になっていて、予算措置をしなければならないということだと思います。だから、その点については議会の中で、例えばこれはもう無駄だという議論がどのような形で議論されたのか、そのところが私は聞きたいところなのです。例えば静穏度というのは確保しなくても港として機能するが、何で国はその基準を設けたのか、また、基準は満たさなくても港として支障がないとすれば、本当に工事をする必要がないのではないかというふうにも思うのですけれども、その辺についてはどうですか。

○（総務）企画政策室山本主幹

まず、必要性についてなのですが、事業着手する前に、要望が上がってきているのかどうかの確認はしてございます。この中では管理組合から要望が上がっていると。静穏度を下げるような整備をしてほしいという要望があるというふうに聞いてございます。

あと、その議論の中でどういった経過があったかということですが、石狩湾新港管理組合議会の中では、当然反対の意見もございました。ただ、その反対の意見もございましたけれども、最終的には議決を受けて予算が執行されているというような状況でございます。

○林下委員

◎日本風力開発（株）の事業停止の真偽について

もう一点、直接石狩湾新港には関係ないかもしれませんが、日本風力開発株式会社が事業停止というか、

何か新聞によりますと、そういうことで、新港地区に蓄電施設をつくるとか、いろいろな話が事前には伝わっていたのですが、この事業停止というのですか、私も正確にわからないものですから、この管理組合との関係で事業計画だとかいろいろなことに影響が出てくるのか、あるいは全く問題はないのか、小樽市としてはどうなのかというところについてお聞かせください。

○（総務）企画政策室山本主幹

まず、事業停止の話でございますけれども、事業者の確認はしてございます。特に事業停止をしたとか、そういったことはないというふうに聞いてございます。

それが例えば事業をやめるとなった場合の影響なのでございますけれども、管理組合といたしましては、港湾区域内にも数基建てるというような計画がございます。そういった中では、占用手続とかそういうのが影響はされるとは思いますが、そう大きく影響されるものではないと考えてございます。

あと、市にとっては、当然15基風車を建てていくという計画でございますし、あわせて蓄電設備も建てたいという計画を聞いてございますので、その点につきましては、数年前から期待していると報告しているとおり、何とか事業を続けていっていただきたいという気持ちには変わりございません。

○林下委員

一部の新聞で事業を停止するとかというのは、事実ではないということでもいいのですか。

○（総務）企画政策室長

私は直接その新聞を見てございませんので、ネットで見た部分がいろいろあるのですけれども、事業を中止したということは聞いてございません。ですので、我々としましては、あくまでも今、企業としては設計を行っています。会社経営自体の経営指標とか見ますと、なかなか苦しいというのはわかるのですけれども、ただ私としてはあくまでも聞いてございませんので、進めているという状況の中でもってやっています。

そういう中で何がネックになっているのかという最大の理由は、再生可能エネルギー法案の中の買取り価格がなかなか決まらない、遅れているという状況でございまして、それによっては大きく動き出す状況もございまして、その辺をしんしゃくしていただければというふうに考えてございます。

○林下委員

わかりました。

○委員長

民主党・市民連合の質問を終結し、一新小樽に移します。

○成田委員

◎LNG火力発電所と港湾設備の関係について

重複している部分もあるので、ごく簡単にLNG火力発電所と港湾整備の関係について3点だけお伺いしたいと思います。

まず1点目に、LNG火力発電所の建設が発表されたのですが、当然ながらそれに合わせた港湾整備というものが必要になってくると思うのですが、具体的に見直し計画を4年間かけてされるというお話をされていましたが、具体的に改良しなければならない箇所というのは、もう上がってきているものなのでしょうか。それとも、これからそれ自体も調べるということなのでしょうか。

○（総務）企画政策室山本主幹

まず、北電が設備の具体的な絵をまだかいていないのです。そういった中では、まず必要なものがどのようなものかというのが、はっきりまだ見えていない状況です。ただ、どちらにいたしましても、それは北電側が用意するものであって、管理組合として何かを用意するというような状況ではないと考えてございます。

あと、港湾計画の改訂が必要になってくると思うのですが、それにつきましては、今後どういう形で進めていくかというのは協議されていくと考えています。

○成田委員

2 点目なのですが、そうすると来年度以降、例えば実際稼働するまでの間に港湾整備において特段予算額が増えて改良事業を特別動かさなければならないといったようなことは、基本的にはないという認識でよいのでしょうか。

○（総務）企画政策室山本主幹

今のところ、そういう話は管理組合からは聞いてございません。

○成田委員

となると、最後の質問を聞く意味がなくなってしまうかと思うのですが、最後に 1 点だけ確認させていただきたかったのですが、今、道と小樽市と石狩市で負担割合が 4 対 1 対 1 になっていますけれども、仮に小樽側でそういった火力発電所をつくる。それに附帯する施設もできる。こちらばかりにどんどん集約されていった場合に、負担割合の部分で石狩市のほうがちょっと小樽市のほうが少ないのではないかみたいな形で、将来的にこの 4 対 1 対 1 というのがずっと続くものなのかどうなのか、これが管理組合議会の中で話されるとしたら、当然ながら同じ数ずつ議員が出ているわけで、この 4 対 1 対 1 というのはどのような形で変えられる可能性があるのかということをお聞かせいただけますか。

○（総務）企画政策室山本主幹

この負担割合については、創設当時から決めている率でございますので、当然各母体は安くしたいと考えているわけです。そういった中では、例えば小樽市が下げたい、当然石狩市も下げたい、北海道も下げたいという中では、この負担割合を変えていくというのは非常に難しい部分になるかというような状況です。ですから、今後これについての負担割合を見直すという議論がいつどの時点で出てくるかというのは、まだ見えていない状態です。

○成田委員

その部分で、石狩市側がもっと下げろと言ってみたり、そういったこちら側が下げろという話はこれから出しづらいかと思うのですが、そういった部分で基本的にはこれを変えるというような議論というか、変えるというような方法というのは、基本的には何か条件みたいなものというのは確立されているのですか。それはやはり議会内での話し合いということで決定されるものなのでしょうか。

○（総務）企画政策室山本主幹

負担割合が規約の中でうたわれてございますので、これを変更するためにはそれらの手続が必要になってくるということになってございます。

○成田委員

そうすると、管理組合の議員の中で、1 対 1 が石狩市と小樽市の議員で、結局、道の意向が強く働いてしまうということになってしまうわけですね。

○（総務）企画政策室長

正しいかどうか少し私も自信のない中でもって話させていただく状況なのですが、実はなぜその割合になったかというのは、基本的に私も聞いているわけではないのですが、最終的にそういう形に落ちついたのでしょうか。ただ、港をつくっていくときには、およそ石狩市域側のほうからつくってきた部分というのがあります。そういった今の理屈からいいますと、先にあなた方からやったのだから小樽は安くしてくれていいでしょうという話になるわけですが、そうはならないのだと思うのです。ですから、長期的に全体を通して今の割合が決まったというふうに私は考えています。

○成田委員

今の割合がいいとか悪いとかというものではなくて、将来的にこれがずっと続くものなのかどうなのかというところが心配だったという部分だけなので、わかりました。また改めて勉強させてもらって、質問したいと思います。

○委員長

一新小樽の質問を終結いたします。

以上をもって質問を終結し、本日はこれをもって散会いたします。